

## 〔学校給食施設整備〕

### 説明会における主な質問・意見に対する教育委員会の考え方

令和元年5月から6月に学校給食施設整備に関する市民説明会及び川辺小学校・東塩田小学校の保護者説明会を開催しました。説明会における主な質問・意見（下記①～⑫）とそれに対する教育委員会の考え方をまとめましたので掲載します。

#### ① 統合給食センターを見直した理由は何か。

平成27年12月の「今後の学校給食運営方針」では、第一・第二学校給食センターを統合する方針でしたが、平成30年度に市長の依頼に基づき再検討をしました。

再検討において、安全安心な学校給食を継続して提供するために老朽化が著しい第二学校給食センターの早期更新が必要不可欠と考えました。

そのためにどうあるべきかという視点を中心に、財政負担や建設用地の確保等を踏まえた実現可能性、リスクの分散、市民や関係者の皆様からいただいた御意見等を総合的に勘案し、学校給食センターの統合を見直し、第二学校給食センターの改築を優先し、その整備完了後にできる限り速やかに第一学校給食センターの更新をすることが望ましいとの結論に至りました。

#### ② 子どもにとっては、作り手の顔が見える自校給食が望ましいので、存続するべきである。

学校給食には適切な栄養摂取による健康の保持増進に加え、食事に関する正しい理解を深めること、食生活が多くの人々の勤労により支えられていることを理解し感謝することなど、食育の推進についても求められています。

自校給食は、学校敷地内に調理場があり、児童生徒と調理員の距離が近く、お互いの存在を身近に感じ交流しやすいことから、食育の推進ができるという意見がございしますが、給食センターにおいても、給食の作り手と児童生徒との触れ合いを大切にするなど、食に興味をもってもらえるよう取り組んでおります。具体的には、職員による学校訪問、学校との連絡帳の交換、給食センター見学の見学受入、親子料理教室の開催などがございます。

職員による学校訪問では、給食センターの栄養士や調理員をはじめとする職員が学校を訪問し、食育授業の実施や喫食状況の把握をするとともに、児童生徒たちとの会話をとおして、給食の感想や要望を確認し、日々の給食作りに生かしています。

連絡帳の交換では、毎日、学校と給食センターで連絡帳を交換し、学校からのコメントを確認することで、離れていても児童生徒たちの食事の様子や給食に対する感想、あるいはセンターとして更に工夫すべき点が分かるように努めています。

学校給食センターの見学では、子どもたちが学校給食センターを訪れ、食材が届く場所や調理室などを見学し、自分たちの給食がどのように作られているのか、給食センターの職員がどのような思いを込めて給食を作っているのかを知ってもらえるよう取り組んでいます。学校ではセンター見学に合わせて、給食ができるまでの様子をまとめたDVDの活用も行っています。

親子料理教室は、親子で食事作りを楽しむとともに、栄養士や調理員と触れ合う機会として実施しています。

このように、自校給食のように日常的に作り手の顔が見える関係とまでは難しいものの、給食センターにおいても、児童生徒と給食の作り手の触れ合いを大切にして、児童生徒に食に興味を持ってもらえるように、また、児童生徒にとって楽しい給食の時間となるよう各種の取組を行っています。

なお、新しい給食センターは、食育の一環として、児童のセンター見学に十分対応できるように現在よりも給食の調理過程を広範囲に見ることができると見学通路を設置することも計画しております。

さらに、保護者や市民の皆様を対象とした給食の試食会も開催できるような施設にすることで、給食についての理解を図るとともに、理想的な食事について実際の給食を題材に学んでいただくなど、市民全体の食育の推進にも貢献できる給食センターとなるよう計画してまいりたいと考えております。

### ③ 平成 23 年 6 月の学校給食運営審議会の答申を尊重すべきである。

学校給食運営審議会からは、学校給食は次世代を担う子どもたちを育むためのものであるとの理念のもと、学校給食を教材とした食育の推進をはじめ、さまざまな観点から答申をいただいたと認識しています。

教育委員会では、学校給食に関する検討において、学校給食運営審議会の答申の内容をできる限り反映できるよう努力してまいりました。運営については、全国的に民間委託に切り替える傾向がある中、上田市では長年積み上げてきた調理員の知識・経験を活用し、安全安心な学校給食を継続するために市直営による運営を継続する方針を決定し、評価をいただいております。一方で、調理方式については、自校方式ではなくセンター方式による施設整備を行うという内容であるために、答申を尊重すべきという御意見をいただいたものと受け止めております。

自校方式かセンター方式かという点は注目される点ではございますが、教育委員会としても、「次世代を担う子どもたちをはぐくむ学校給食」を念頭に、そして、安全安心な学校給食を安定的に提供するために、行政としてどう判断すべきか検討を重ねてまいりました。

その結果、自校方式には配送が不要であるなどの利点がございますが、学校敷地の制約、施設整備に相当な年数を要すること、財政負担が重くなるなどの課題もあることをあらためて確認いたしました。また、学校給食運営審議会の答申は、自校方式が望ましいとしながらも、「経費面で過大な行政負担が必要となる場合には、安全面や食育面に十分配慮した別の方法を検討することも考えられる。」としています。このような点も確認したうえで、センター方式による施設整備を行うとの結論に至りました。したがって、安全安心な学校給食の安定的な提供をめざし、答申の内容を踏まえつつ現実的な判断をさせていただいたと考えております。

教育委員会といたしましても、自校給食の利点は理解しておりまして、これまでも自校給食に近いセンター給食を目指し、学校給食センターにおいても、天然素材からのだしづくりや、カレーも小麦粉とバターから手作りするなど、ひと手間加えた調理を大切にしてまいりまし

た。今後も、これまで培ってきた給食作りの経験を生かし、安全安心な学校給食の安定的な提供を行ってまいりたいと考えております。

#### ④ 自校給食が上田市の魅力の1つであれば二重投資しても良いと考える。

このたびの再検討で自校方式の採用は困難とした理由のひとつに「老朽化した学校給食センターの更新を行いながら、一部の学校に給食室を整備するのは二重投資となる。」という点がございいます。これに対し「自校給食が上田市の魅力の一つであれば二重投資しても良いと考える。」との御意見をいただきました。

まず、なぜ二重投資になるのかという点でございます。

上田地域には、川辺小学校と東塩田小学校の2校の自校給食校がございいます。この2校の自校給食を継続してほしいとの意見をいただいておりますが、川辺小学校の給食室は昭和45年、東塩田小学校は昭和37年の建築であり、ともに施設・設備の老朽化が進んでおります。

このため、これまで学校給食従事者の努力により、大きな事故もなく学校給食を実施してまいりましたが、この先長期にわたり、安全安心な学校給食を安定的に提供するためには、給食室を改築する必要があると考えております。

このような中、川辺小学校につきましては、第二学校給食センターの改築を計画しているという事情がございいます。教育委員会といたしましては、第二学校給食センターを改築するという方針としたことから川辺小学校については給食室を改築するのではなく、第二学校給食センターの改築に合わせ、川辺小学校にも給食を提供できる施設にするという判断に至ったものでございいます。

次に、東塩田小学校についてですが、地理的に近い丸子学校給食センターは、児童生徒数の減少により調理能力に余力があり、東塩田小学校の受け入れが可能であると判断して、丸子学校給食センターへ統合するという方針に至ったものでございいます。

また、老朽化した第二学校給食センターを改築し、その後、第二学校給食センターの対象校に順次自校給食室を整備するという提案もございいます。しかし、学校給食センターがあるにもかかわらず、自校給食室を整備することはやはり二重投資になると考えております。

上田市では、「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市」をキャッチフレーズに教育はもとより、防災対策、文化芸術の振興、健康増進、福祉、子育て支援、商工観光、道路網の整備、公共交通の維持など多くの事業について、それぞれの関係者の御意見・御要望を踏まえて、市民の皆様が安心して生活いただけるように取り組んでおります。

教育に関する事業に目を向けましても、小中学校における教育の充実、学校改築やエアコン整備などの教育環境の改善を目的とした学校施設整備、スポーツ施設整備、図書館の運営、上田城跡をはじめとする文化財保護など、多くの事業を展開しております。当然のことですが、市民の皆様方の要望を踏まえ、より多くの事業を実施していくためには、限りある予算を有効かつバランスよく使っていく必要がございいますし、二重投資になることを市民の皆様方に御理解いただくことは難しいと考えております。

このようなことから、二重投資はすべきでないと考えます。

**⑤ 上田市の学校給食センターが努力しているのは理解できるが、配送がある限り、自校給食と同じではない。**

学校給食については、各自治体において施設の状況や学校給食に対する考え方などにより、さまざまな方法で実施されています。

調理方式では、給食を学校の敷地内にある給食室で調理する「自校方式」や、複数の学校の給食を調理して各学校へ配送する「センター方式」、また、自治体で調理場を持たずに民間の調理場で業者が調理した給食を提供する方式もございます。また、運営方式では、調理業務等を直営で行う方式、民間業者に委託する方式がございます。

上田市には、センター方式により給食の提供を受ける小中学校が27校、自校方式により給食提供を受ける小中学校が9校ございます。いずれも市直営で、献立は食育に配慮しながら栄養士が定められた基準に沿って、所定の栄養価を満たした内容で計画し、調理員が衛生的な調理を行うことで、児童生徒に対して、安全安心でおいしい学校給食を提供しています。

一方で、センター方式と自校方式を比べた場合、センター方式は給食センターで調理した給食を各学校まで配送する必要があり、この点がセンター方式と自校方式の一番の違いであると考えております。

自校方式は、配送が不要であることから、センター方式に比べ適温で給食を提供しやすい、調理時間を確保しやすいので調理の幅が広がるとの意見がございます。しかし、近年は食缶の保温・保冷に関する性能が向上していることから、新しい給食センターにおいては、従来よりも温かいものは温かく、冷たいものは冷たく提供できるようになると考えております。また、上田市では、給食センターにおいて宿直を実施することで調理時間の確保に努めており、センター方式の弱点と呼ばれる部分をさまざまな工夫で補う努力をしています。

新センターの計画においては、これまで積み上げてきた給食へのこだわりを大切にしつつ、配送が必要であるという自校方式との違いを少しでも小さくするよう取り組んでまいります。また、最新の厨房機器を導入することで更なる献立の多様化や安全性の向上を図り、より安全安心でおいしい学校給食の提供に努めてまいりたいと考えております。

**⑥ 自校方式とセンター方式を混在させることで保てない「公平性」とは、誰に対する公平性か。**

教育委員会としましては、同一地域（上田地域）において、同じ時期に学校給食施設の整備を行うにも関わらず、自校方式とセンター方式を混在させることは「公平性」が保てないと考えております。

上田地域の小学校14校に給食を提供する第二学校給食センターは老朽化が著しく、この先も子どもたちに安全安心な学校給食を提供するためには施設の改築が必要であると考えております。

このため、現在の給食センターの隣接地を建設候補地として、第二学校給食センターの改築計画を進めています。自校方式による施設整備についても調査しましたが、上田地域の学校は、旧

上田市の審議会答申（S54年）を踏まえ、センター方式を前提とした施設整備を行ってきたことから給食室の整備を考慮した配置になっておりません。このため、学校敷地の制約から給食室を整備することが困難な学校が多数あることを確認しました。第二学校給食センターを改築することにより、給食センターから給食の提供が可能であるにも関わらず、現在自校方式の学校や学校敷地の状況から施設整備ができる学校など特定の学校だけ自校方式による施設整備を行うことは、先ほど申し上げましたとおり「公平性」が保てないと考えております。

教育は未来への投資でありお金をかけるべきであるという考えや、経済性を重視すべきではないという御意見もございますが、学校給食施設の整備も上田市が行う公共事業であり、経費面や「公平性」にも十分留意して進める必要があると考えております。

教育委員会といたしましては、限りある予算をバランスよく有効に活用することで、できるだけ足並みをそろえて事業全体の改善・向上に努めるべきと考えておまして、どこの学校から見てもある程度公平だと思っただけの予算の使い方をする必要があると考えております。

**⑦ 施設の老朽化の状況を踏まえると今回の第二学校給食センターの改築はやむを得ない。ただし、次に改築を検討する際には自校方式をめざしてほしい。そのために現在ある自校方式を残し、次につなげてほしい。**

上田地域には、川辺小学校と東塩田小学校の2校の自校給食校がございます。

学校給食運営審議会答申でも「既存の施設も、活用できる間は有効に活用していくことが望ましい」としています。教育委員会としましても、川辺小学校、東塩田小学校について、まだ使用できる給食室を廃止しようとしているわけではございません。

御意見④の回答でも説明しましたが、この2校の給食室の建築は、川辺小学校が昭和45年、東塩田小学校が昭和37年でございます。また、食数に対して調理場面積が狭く、老朽化も著しい状況にあり、補強や改修をすることで、今後長期に使用できる状態ではございません。したがって、自校方式を残すためには給食室を改築する必要があります。しかし、川辺小学校は同時期に第二学校給食センターの改築を計画していること、東塩田小学校は地理的に近い丸子学校給食センターにおいて受入が可能である状況を踏まえ、教育委員会では、2校の給食室を改築するのではなく、センター方式へ移行するとの判断をしたものでございます。

今回は現状を踏まえてこのような判断をさせていただいたところですが、今後も次世代を担う子どもたちの健全な成長のために、将来にわたって安全安心でおいしい学校給食を安定的に提供するためにどうあるべきかを常に考えながら取り組んでまいります。

**⑧ 第二学校給食センターはいつ改築できる見通しか。**

学校給食センターを改築するためには、建設用地の確保、施設の設計、用地の造成、本体工事、厨房設備の設置、外構工事などが必要になります。また、これらに加えて設計や各種工事を請け負う業者の選定にも時間を要します。

建設候補地については、現在のセンターに隣接する農地を予定しており、7月に地元自治会の皆様への説明会を開催し、事業実施について御理解をいただいたところでございます。

また、建設候補地が農地であるため、農用地区域からの除外の手続きを進め、来年度に用地取得を行う予定です。あくまでも目安ですが、施設の稼働までは、4年から5年程度を要すると考えております。

老朽化が著しい第二学校給食センターの改築は喫緊の課題であり、子どもたちに安全安心でおいしい給食を安定的に提供するため、引き続き、早期改築を目指して取り組んでまいりたいと考えております。

### ⑨ 川辺小学校、東塩田小学校が自校方式からセンター方式に移行する時期はいつか。

現在、自校方式である川辺小学校、東塩田小学校の2校は、将来的にはセンター方式に移行する計画で、川辺小学校は新しい第二学校給食センター、東塩田小学校は丸子学校給食センターからの給食提供を予定しています。

川辺小学校、東塩田小学校の調理場は共に老朽化が進行しており、いつまで使用できるかを見極める必要がございますが、新しい第二学校給食センターは、4年から5年後の稼働を目指しておりますので、川辺小学校のセンター化もこの時期になると考えております。

また、東塩田小学校については、稼働中の丸子学校給食センターがございますが、配送車の購入やコンテナ受入室の整備などの準備が必要となります。更には、保護者をはじめとする関係者の皆様にセンター給食を試食していただき御理解をいただくという取組も必要と考えております。

教育委員会といたしましては、東塩田小学校のセンター方式への移行の時期につきましても、新しい第二学校給食センターが稼働する時期を一つの目安として進めていきたいと考えております。

### ⑩ 学校給食センターではアレルギー対応ができるのか。

学校給食における食物アレルギー対応については、アレルギーの原因食材を取り除く「除去食」と、アレルギーの原因食材を除去して代わりに何らかの食材を加える「代替食」などがございます。各自治体、各施設において、文部科学省の「学校給食における食物アレルギー対応指針」などを参考に、安全性に配慮した取組が行われております。

上田市では、丸子学校給食センターと自校方式の学校においてアレルギー対応食の提供を行っておりますが、上田地域の第一学校給食センター（中学校7校）と第二学校給食センター（小学校14校）では、施設面の制約からアレルギー対応食の提供ができない状況がございます。このような状況を改善することも第二学校給食センターを改築する理由の1つでございます。

学校給食センターにおけるアレルギー対応ですが、他の自治体の給食センターにおいても、アレルギー対応食の提供を行っている例は多数ございます。先ほど触れましたとおり、上田市では

丸子学校給食センターにおいて、アレルギー対応専用の調理室を設け、専任の栄養士、調理員を配置して児童生徒に対してアレルギー対応食を提供しています。

新しい第二学校給食センターにおいても、アレルギー対応専用の調理室を整備し、専任の栄養士、調理員を配置することにより、安全な提供体制を構築したいと考えております。

現在、文部科学省の「学校給食における食物アレルギー対応指針」や長野県の「学校における食物アレルギー対応の手引き」に基づいて、具体的な対応方針について検討を進めています。学校給食における食物アレルギー対応については、何よりも安全な対応が最優先されるべきとの考えのもと、多くの自治体では、対応食材を限定した除去食対応からはじめる例が見られます。上田市においてもこのような考え方や取組を参考に検討を進めたいと考えております。

また、児童生徒、保護者、学校の教職員、給食センターの職員など関係者が、正しい理解と連携のもと安全な対応が実施できるような仕組みづくりについても大変重要であると認識しており、この点についても検討を行ってまいります。

#### **⑪ 市長と教育委員会には再検討の経過も含めて、しっかり説明責任を果たしてほしい。**

学校給食施設につきましては、市長から教育委員会に対して、再検討してほしい旨の依頼がございました。これを受けて、教育委員会では「自校方式の可能性の研究・検討」と「給食センターの統合」について再検討を行いました。

再検討の進め方として、まず教育委員会としての考え方を整理したうえで市長と協議を行うことといたしました。

そこで、教育委員会では、毎月開催する定例会に合わせて、教育委員とともにそれまでの経過や、市民の皆様から頂いた御意見を確認するとともに、自校方式の実現可能性、自校方式とセンター方式の比較、給食センターの統合方式と分離方式の比較を中心に検討を行いました。

検討にあたり、上田地域の調理場の現況確認として、学校の夏休み期間中に第二学校給食センター、丸子学校給食センターの視察を行いました。その後、第一学校給食センター、川辺小学校、東塩田小学校の調理場の現況確認を行いました。視察に合せて、給食を試食するとともに調理現場の職員との意見交換も行いました。このような視察を通して、あらためて第二学校給食センターや自校給食調理場の老朽化を確認し、とりわけ第二学校給食センターについては、施設・設備の故障が多発しており、一刻も早く対応する必要があることをあらためて確認いたしました。

このほか、最近稼働した学校給食センターの状況を確認するため、長野市第四学校給食センターの視察を行いました。

このような教育委員会における協議や視察は、平成30年5月から31年1月にかけて計13回行いました。その中で、自校方式の利点は十分に理解しながらも、施設整備や財政負担など現実的な観点から「自校方式への転換は困難」という結論に至りました。そして、安全安心な学校給食を引き続き安定的に提供するためには、とりわけ老朽化が著しい第二学校給食センターの早期更新が喫緊の課題であると認識し、「給食センターの統合を見直し、第二学校給食センター単独での改築を行う」との判断に至ったものでございます。

教育委員会による協議を進めながら、平成30年12月と31年1月に市長と教育委員会との懇

談会を開催しました。懇談会では、教育委員会における検討の経過や再検討結果を市長に報告するとともに市長と教育委員による意見交換を行いました。そして、市長に教育委員会の方針について理解をいただき、学校給食施設の整備方針を見直したという経過がございます。

その後、施設整備方針について市議会へ報告するとともに、広報うえだ、市民説明会の開催による市民への説明を行いました。現在、第二学校給食センターの改築に向けて、用地取得に関する手続きや、改築計画の具体化を図るため、調理現場の職員との協議を重ねております。

今後、改築スケジュール等の計画をお示しできる段階になりましたら、市ホームページ等でお知らせする予定です。引き続き、市民の皆様への情報提供に努めてまいりたいと考えております。

#### **⑫ 今回の説明会の意見を踏まえ、施設整備方針について再度検討してほしい。**

このたびの説明会では、統合給食センターの整備方針を見直し、第二学校給食センター単独で改築を行うこと、川辺小学校、東塩田小学校のセンター化の方針は変更ないことを説明させていただきました。

第二学校給食センターは、建築から38年以上が経過し、施設・設備の故障が多発しております。今後も、子どもたちに安全安心でおいしい給食を提供するためには、現在の給食センターに代わり6,000食の給食を提供できる施設を一刻も早く整備する必要があります。この点につきましては、説明会に参加いただいた方にも一定の理解をいただけたものと受け止めております。

施設整備の方法としては、主に自校方式とセンター方式がございますが、自校方式については、学校敷地の制約から学校改築を待たなければ給食室を整備することができない学校が多数あること、各学校に給食室を整備するためには相当な時間がかかることなどの課題がございます。施設整備方針を再度検討してほしいとの御意見でございますが、教育委員会では、より早い施設整備を行う必要があることをはじめ、さまざまな視点で総合的に判断し、第二学校給食センターの改築を行うこととしたものでございます。

また、御意見④、⑦への回答にもございますとおり、川辺小学校につきましては、第二学校給食センターの改築が計画されていること、東塩田小学校につきましては、丸子学校給食センターでの受け入れが可能なことから、自校給食室の改築ではなく、センター化による対応としたものでございます。

このような学校給食施設の整備方針については、市議会へ報告し、その後、市民の皆様にも広報うえだやホームページ、市民説明会において御説明させていただいております。

教育委員会といたしましては、老朽化が著しい第二学校給食センターの改築をはじめ、適切な施設整備に努めるとともに、「次世代を担う子どもたちをはぐくむ学校給食」を理念として、学校給食の関係者で力を合わせて、子どもたちに安全安心でおいしい給食を安定的に提供できるよう取り組んでまいります。